

目新しさはなくなりつつある。また、第1回試験には多くの受験者が集まってくるものの、逆にそこで潜在的な需要まで掘り尽くしてしまうケースもある。初回の受験者数の多さでは成功の部類に入る「かごしま検定マスター試験」の場合でも、2回目の試験の受験者数が大幅に減ったことは先に述べたが、学校の取り込み、東京での試験実施など新たな受験者の掘り起こしを積極的に行っている。鹿児島県のように自らの地域の歴史や文化に比較的強い関心を持つ傾向にある地域でも、一定の受験者を確保するのは努力を要するようである。

もうひとつの側面は、受験者、合格者の活用の問題である。この点は前章で触れたのでこれ以上は繰り返さないが、受験者、合格者が「ご当地検定」のミッション実現に主体的に取り組む状態が形成されるならば、そのことがさらなる受験者の創出につながっていくという循環が生まれてくるのであろう。

ただし、活動を継続するといっても単に現状の活動を続けるだけではなく、場合によっては、新たな受験者を掘り起こすために試験を実施し続けるよりも、むしろ合格者の活用に資源を優先的に投入することを考えてよいのかもしれない。また、最優秀の合格者を特定のポストにつけるよりも、マスとしての合格者をどう動機づけるかを優先的に考える方が効果的なのかもしれない。こういった柔軟な対応も含めて検討していく必要があるのではないだろうか。

その他にも、数多くの関係者の協力を通じて、いかに効率的運営に向けた工夫を主催側が行うかという点も重要であろう。受験者数の変動に左右される財務体質であることは既に述べたが、受験者数の増減にも耐性のある効率的運営¹⁹を目指すことは不可欠である。そのためには、多くの関係機関との連携（場合によってはボランティアな協力）も必要となる。

ただ、最終的には、この検定が地域経済社会に与える効果がどのようなものかは、検定の受験者・合格者自身が自分なりに理解するに至るかどうかに掛かっているこ

とを忘れては行けない。本稿は、その性格上検定を実施するサイドに着目しているが、実施者側の役割は、あくまでも「場」づくりである。「ご当地検定」を地域振興の点で効果的なものにするか、しないかは、それに参加する人間の意識次第というところがある。「楽しむ気持ち」を忘れずに、受験者の意識を主体的なものへと導くこと、このことが「ご当地検定」を「地域振興」、あるいは「地域力向上」に資する取り組みにまで引き上げるポイントなのではないだろうか。

【参考文献、Webサイト】

- 戸祭達郎 [2006] 「ご当地検定 地域文化・歴史の伝承の新しいかたち」、立命館大学校友会報『りつめい』2006年1月号
- 辻田昌弘 [2005] 『「ご当地検定」がブームです』、21世紀政策研究所HP掲載(<http://www.e-demo.org/modules/news/article.php?storyid=53>, 2006.4.19ダウンロード)
- 日本商工会議所 [2006] 「ブームで終わらせない! 『ご当地検定』」, 日本商工会議所『石垣』2006.10号
- 日本政策投資銀行九州支店、(財)九州経済調査協会 [2005] 『実践から読み解く地域再生戦略;九州の11事例からみる地域経営のポイント』
- 日本政策投資銀行南九州支店 [2006] 『「ご当地検定」と地域振興;これから発揮される「かごしま検定」の効果』
- 根本祐二 [2005] 「地域間競争と地域学の今日的役割」, 地域開発センター『地域開発』2005.11 vol.494
- ブランド総合研究所 [2006] 「全国でご当地検定ブーム、受験者数、合格者数を独自集計」, ブランド総合研究所『ブランドNEWS 2006年7月18日』
- 同上 [2007] 「ご当地検定ブームの受験者数、合格者数を独自集計」, ブランド総合研究所『地域ブランドNEWS2007年4月25日』
- 松下哲夫 [2007] 「ご当地検定はブームで終わるのか;各地で人気『京都』、『江戸』は毎回1万人を越す受験者 受験動機づけや合格者へのフォローが重要に」, 日経産業地域研究所『日経グローバル』No.83 (2007.9.3) 『検定の森』<http://www.lomoshiro.com/>
- 『御当地通』<http://www.gotochitsu.jp/index.html>
- 『ご当地ですよ!』<http://gotouchidesuyo.com/index.htm>

Profile 中村 聡志 (なかむら さとし)

1963年 東京生まれ
 1988年 東京大学卒業後、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入社
 松山事務所、地域政策研究センター、南九州支店等を経て、2007年より現職 まちづくり、地域産業振興、中山間地域振興等を中心に調査活動を実施

19 岡山商工会議所からのヒアリングによる。